

平成 29 年 10 月 20 日

各 位

会 社 名 JIG-SAW 株式会社
代表者名 代表取締役社長 山 川 真 考
(コード番号：3914 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 鈴 木 博 道
(TEL. 03-6635-6657)

簡易株式交換によるモビコム株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 10 月 20 日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、モビコム株式会社（以下「Mobicomm」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、当社及び Mobicomm の間で株式交換契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 本株式交換の目的

当社は、世の中の全てのインターネットサービスや全てのモノがインターネットとつながる IoT の世界を、快適かつ安定稼働するために、AI アルゴリズム群をベースとした IoT データコントロールサービス（IoT、インターネットシステムの自動マネジメントサービス）を提供しております。また、OS 開発及び各種自動制御アルゴリズムの基盤技術力をベースとしたサービス範囲の拡大を進め、インターネット（IoT）の未来に安心と安全を提供し続けることをミッションとし、お客様、社会の IoT・インターネットサービスを支える「データコントロールサービス」を「オートセンシング&オートディレクション(A&A)」というコンセプトで展開しております。一方、Mobicomm は、IoT コア技術をベースにし、IoT デバイスがニューラルネットワーク及びプロセッサにおいて自動相互接続・自己増殖していくためのコア技術の埋め込み・開発技術を

保有しており、あらゆるアルゴリズムの各種デバイス・ハードウェアへの埋め込み能力や、革新的な軽量モジュールやセンサー開発能力を有しております。

当社は、平成 27 年 12 月の Mobicomm 子会社化以降、IoT データ制御を含めた顧客ニーズに応じたデバイスの設定制御部分からの作り込みが可能となり、小型・軽量・低消費電力のキャリアグレードレベル通信モジュール開発プロジェクトを一つの例として、IoT デバイス・モジュール・チップへのダイレクトな関与により IoT ビジネスにおける「End-to-End サービス」の提供に向けて具体的に取り組んでおります。さらに当社グループは、IoT 分野に加え、Mobicomm の保有するデータ通信の基幹技術である信号処理技術により色信号制御アルゴリズムを確立、再生医療分野に応用し、世界の遺伝子治療による視覚再生分野における第一人者である国立大学法人岩手大学 富田浩史教授と共同で、「光を失った方（中途失明された方）に光を取り戻す（視覚再生）ための取組み」を進めております。

このように、当社は Mobicomm 子会社化以降、グループとしてのシナジー効果を発揮してまいりましたが、本株式交換により Mobicomm との連携を更に強化し、グループ一体経営に基づく両社の事業戦略策定や経営資源の最適配分を実現することで、今後爆発的に拡大する IoT 市場における更なるビジネス基盤やシェア獲得によるグループ収益力の強化及び企業価値向上と飛躍に向けて邁進してまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約締結の取締役会決議日（当社）	平成 29 年 10 月 20 日（金）
株式交換契約締結の取締役決定日（Mobicomm）	平成 29 年 10 月 20 日（金）
株式交換契約締結日	平成 29 年 10 月 20 日（金）
株式交換契約承認臨時株主総会開催日（Mobicomm）	平成 29 年 11 月 8 日（水）（予定）
本株式交換の効力発生日	平成 29 年 12 月 1 日（金）（予定）

(注 1) 本株式交換は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社においては株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(注 2) 上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、Mobicomm を株式交換完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、当社については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、Mobicomm については、平成 29 年 11 月 8 日開催予定の臨時株主総会において本株式交換の承認を得たうえで、平成 29 年 12 月 1 日を効力発生日として行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	Mobicomm 株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	1.553
本株式交換により 交付する株式数	当社普通株式：2,500株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

Mobicomm の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.553株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する Mobicomm の普通株式10,390株については、本株式交換による割当ては行いません。なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議及び合意の上、変更されることがあります。

(注2) 本株式交換により交付する当社株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式2,500株を、本株式交換により当社が Mobicomm の発行済株式の全部（ただし、当社が保有する Mobicomm の普通株式を除きます。）を取得する時点の直前時の Mobicomm の株主（ただし、当社を除きます。）に対して、割当交付する予定です。また、割当交付する当社普通株式については、全てその保有する自己株式を充当する予定であり、本株式交換における割当に際して当社が新たに株式を発行する予定はありません。なお、本株式交換により当社が割当交付する予定の上記株式数は、Mobicomm における反対株主の買取請求に係る株式の買取りによって取得・消却する株式数が零であることを前提として算出したものです。

(注3) 1株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、Mobicomm の株主に交付される当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じるときは、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数（その合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する数の当社の普通株式を売却し、かかる売却代金をその1株に満たない端数に応じて Mobicomm の株主にお支払いします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

Mobicomm は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

上場会社である当社の株式価値については、市場株価が存在することから市場株価平均法により算定し、非上場会社である Mobicomm の株式価値については、公正性を担保するため当社及び Mobicomm から独立した利害関係のない第三者算定機関に算定を依頼し、DCF（ディスカунテ

ッド・キャッシュ・フロー) 法による算定結果を取得しました。両社は、各算定結果に基づき、これまでの業績内容や今後の計画等を総合的に勘案して、株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねました。その結果、両社は、上記株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主にとって不利益なものではないとの判断に至ったため、本日、当社の取締役会において、また、Mobicomm の取締役において、それぞれ本株式交換における株式交換比率を決定し、合意致しました。

当社及び Mobicomm の当該算定結果に基づくそれぞれの普通株式の 1 株当たりの株式価値は、以下のとおりであります。

当社の普通株式 1 株当たりの株式価値

採用手法	算定結果
市場株価平均法	6,375 円

Mobicomm の普通株式 1 株当たりの株式価値

採用手法	算定結果
DCF 法	8,555 円～13,165 円

以上の結果、上記算定に基づく当社の普通株式 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の本株式交換の株式交換比率の算定結果は、以下のとおりであります。

株式交換比率の算定結果
1.342～2.065

4. 本株式交換の当事会社の概要（平成 29 年 6 月 30 日現在）

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	JIG-SAW 株式会社	モビコム株式会社
(2) 所在地	北海道札幌市北区北八条西三丁目 32 番	東京都千代田区大手町一丁目 9 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山川 真考	代表取締役 田中 芳邦
(4) 事業内容	IoT、インターネットシステムの自動マネジメントサービス	IoT デバイスへの組み込み、通信制御、通信モジュール開発
(5) 資本金	326,482 千円	37,500 千円
(6) 設立年月日	平成 13 年 11 月 1 日	平成 24 年 4 月 5 日
(7) 発行済株式数	6,554,000 株	12,000 株
(8) 決算期	12 月 31 日	12 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505086 22.87%	JIG-SAW 株式会社 86.58%

	山川 真考	14.04%	田中 芳邦	13.42%
	斉藤 誠	5.06%	(平成 29 年 9 月 30 日現在)	
	SIX SIS LTD.	4.70%		
	MSIP CLIENT SECURITIES	2.87%		

(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績

決算期	JIG-SAW (連結)	Mobicomm
	平成 28 年 12 月期	平成 28 年 12 月期
純 資 産	966,814 千円	△3,829 千円
総 資 産	1,334,316 千円	132,858 千円
1 株 当 たり 純 資 産	148.28 円	△319.11 円
売 上 高	1,110,099 千円	158,664 千円
営 業 利 益	255,569 千円	17,495 千円
経 常 利 益	253,741 千円	17,263 千円
当 期 純 利 益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	183,755 千円	16,990 千円

5. 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

6. 今後の見通し

本株式交換は、当社及び当社の連結子会社の間取引であることから、本株式交換が当社連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上